

合志市まちづくり事業提案一覧

(H30.8.30現在)

認定	認定年月日	提案者	事業名	事業内容
1	H23.12.20	岩元 克雄	合志市ことば教育推進事業	「ことば教育」を徹底することで、明瞭な発声で美しい日本語が使える、ことばを大事にして、心くばりができる話し方が身につきます。 合志市内の小学校・中学校に、この「ことば教育」を導入していこうという事業
2	H24.4.23	合志市スポーツ推進委員会 会長 河津野利夫	合志元気体操普及事業	合志市音頭のリズムに合わせて、誰でも、何時でも、何処でも、気楽に、そして、簡単に実施することができる「合志元気体操」を考案。 市民一人ひとりに、スポーツレクリエーションに親しむ機会を増やすために市民に普及させる
3	H24.7.25	熊本製粉株式会社 代表取締役社長 古賀幹雄	合志メガソーラー設置事業	再生可能エネルギーへの転換が大きく進む中、本市上庄地区にある西部清掃工場跡地に、熊本製粉株式会社がメガソーラー発電施設を建設する事業であり、市有地の有効活用による市税収入の増加や、地球温暖化防止対策の推進が主な目的
4	H24.7.26	特定非営利活動法人 ひと・学び支援センター熊本	かえでの森で、今日から始める新しい絆事業	「かえでの森こども園」を中心として、日常的に入所者と地域住民との関わりや交流を深めるための「カフェ」や、定期的な「生涯学習講座」等を実施。
5	H24.8.29	株式会社 サンコーライフサポート 代表取締役社長 橋本 一郎	地域で支え合う在宅高齢者・障がい者、子育て世帯の生活支援事業	障がい者雇用を目的とした特例子会社を設立し、行政・地域住民・地元企業が役割分担しながら、在宅高齢者、在宅障がい者、子育て世帯の方々が住み慣れた地域でいつまでも楽しく、その方らしく生活できる環境づくりを、就労する障がい者が中心となり実現していく事業
6	H26.3.19	株式会社 セイブクリーン 代表取締役 坂井 さゆり	「ゴミ量データ」の環境政策への活用事業	(株)セイブクリーンが業務改善とコスト削減等を目的として導入するシステム(ITを活用しアナログ化からデジタル化へ移行することで、事務負担の軽減などが改善)から得られる各種データを、市環境政策へと活用していく事業。

合志市まちづくり事業提案一覧

(H30.8.30現在)

認定	認定年月日	提案者	事業名	事業内容
7	H26.4.15	株式会社くまもと健康支援研究所 代表取締役 松尾 洋	スマートヘルスケアハウス用 事業	株式会社くまもと健康支援研究所が設置する、各家庭の水道・ガス・電気の情報を集約するHEMS(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)コントローラーから得られる各種データを活用し、健康に無関心な層を省エネ行動からアプローチし、健康行動へとつなげていく。
8	H26.12.12	ぽっかぽかすずかけ 代表 佐藤 昭男	地域の高齢者・子ども・障害者 に対して 地域住民による生活支援事業	地域の孤立しがちな高齢者や障がい者、また、子育て親子などに対して、食の自立支援や高齢者の生きがいと健康づくり、ミニデイサービスなどの支援を地域住民が行う事業。 介護保険法改正による地域支援事業のモデル的事業として、市としても今後 に期待する事業である。
9	H27.4.7	特定非営利活動法人 九州沖縄子ども文化芸術協会 代表理事 中田 尚子	九州沖縄子どもと舞台芸術 出合いの広場 国際子どもフェスティバル	<ul style="list-style-type: none"> ・合志市総合センターヴィーブル全館を使用した国際子どもフェスティバル ・ヴィーブル子ども劇団の活躍を生かした「子どもの文化芸術活動」の振興 ・地域の保育園、幼稚園、小中学校での巡回公演及び演劇ワークショップ ・熊本在住、九州圏内の創造団体が活躍できる場の提供 ・国際感覚養成の場 ・周辺自治体との連携を深める場 <p>子どもに生の舞台芸術等を体験する機会を提供し、子どもの文化を中心としたまちづくり、健康都市こうしの実現を目指す。</p>
10	H29.9.11	株式会社サンコーライフサポート 代表取締役社長 橋本 一郎	特例子会社設立・運営支援 によるまちづくり事業	「障がい者を雇用して社会貢献をしたいが対応が分からない」「障がい者雇用はしているが、適材適所の人員確保が出来ていない」「相談対応ができる職員がいない」「障がい者の方に任せる業務がない」等の悩みがあり、障害者雇用納付金を支払っている200名以上の従業員がいる企業に対して特例子会社設立から運営のサポートを行い、当社が障がい者と企業との懸け橋となり、様々な職種とのマッチングを行う。

合志市まちづくり事業提案一覧

(H30.8.30現在)

認定	認定年月日	提案者	事業名	事業内容
11	H30.5.15	株式会社くまもと健康支援研究所 代表取締役 松尾 洋	民間資金・ノウハウを活用した 成果連動型保健事業	①ソーシャルインパクトボンド(SIB)を活用した介護費適正化対策 ②ソーシャルインパクトボンド(SIB)を活用した自立支援・重度化防止 ③ソーシャルインパクトボンド(SIB)を活用した認知症予防対策 ④成果連動型保健事業の検討

【合志市まちづくり事業提案制度】

合志市自治基本条例の趣旨に則り、参画と協働によるまちづくりを進めていくために、市民の皆さんに「まちづくり事業の提案」という形で参画していただき、市のまちづくり事業として認定するものです。